

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月29日

【事業年度】 第110期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	245,843	271,037	333,168	378,645	322,998
経常利益 (百万円)	39,539	47,549	71,019	101,110	70,002
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	27,487	35,088	51,237	76,190	50,964
包括利益 (百万円)	44,792	62,073	69,165	51,798	34,647
純資産額 (百万円)	216,364	270,914	331,195	371,298	391,381
総資産額 (百万円)	257,707	319,223	396,967	429,080	443,954
1株当たり純資産額 (円)	2,326.13	2,912.40	3,562.54	3,995.37	4,213.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	296.50	378.50	552.70	821.87	549.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	84.6	83.2	86.3	88.0
自己資本利益率 (%)	13.9	14.5	17.1	21.7	13.4
株価収益率 (倍)	18.6	23.9	28.3	22.7	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,187	49,021	55,937	81,309	64,034
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,928	27,205	34,705	26,259	34,054
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,083	7,194	7,239	14,508	15,536
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	94,809	125,867	152,934	187,869	196,453
従業員数 (名)	12,368	12,967	13,342	12,440	11,908
(外、平均臨時雇用者数)	(1,799)	(2,022)	(2,033)	(2,214)	(1,974)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	191,551	205,214	253,565	292,477	181,215
経常利益 (百万円)	16,414	16,342	27,663	34,522	31,216
当期純利益 (百万円)	10,274	11,897	19,835	23,813	22,224
資本金 (百万円)	35,613	35,613	35,613	35,613	35,613
発行済株式総数 (千株)	92,720	92,720	92,720	92,720	92,720
純資産額 (百万円)	89,246	95,731	106,943	119,508	127,387
総資産額 (百万円)	116,142	125,252	146,582	159,013	157,594
1株当たり純資産額 (円)	962.67	1,032.64	1,153.60	1,289.15	1,374.14
1株当たり配当額 (円)	75.00	87.00	105.00	155.00	155.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(37.50)	(43.50)	(52.50)	(77.50)	(77.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	110.83	128.33	213.96	256.88	239.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	76.4	73.0	75.2	80.8
自己資本利益率 (%)	11.6	12.9	19.6	21.0	18.0
株価収益率 (倍)	49.8	70.4	73.1	72.6	76.5
配当性向 (%)	67.7	67.8	49.1	60.3	64.7
従業員数 (名)	1,155	1,129	1,138	1,207	1,258
(外、平均臨時雇用者数)	(408)	(396)	(368)	(345)	(306)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第106期の1株当たり配当額には、特別配当62円50銭を含んでおります。
3 第107期の1株当たり配当額には、特別配当74円50銭を含んでおります。
4 第108期の1株当たり配当額には、特別配当92円50銭を含んでおります。
5 第109期の1株当たり配当額には、特別配当142円50銭を含んでおります。
6 第110期の1株当たり配当額には、特別配当142円50銭を含んでおります。
7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年2月	初代取締役社長島野庄三郎が大阪府堺市東湊町3丁において島野鉄工所を創立し、自転車部品のフリーホイールの製造を開始。
昭和11年6月	現在地たる堺市堺区老松町3丁77番地に工場を新設移転。
昭和15年1月	資本金150万円をもって株式会社組織に改め、社名を株式会社島野鉄工所に変更。
昭和26年2月	島野自転車株式会社(資本金2,300万円)を吸収合併し、資本金3,200万円に増資。 社名を島野工業株式会社に変更。
昭和35年6月	冷間鍛造を開始。
昭和40年3月	米国、ニューヨーク市に現地法人Shimano American Corporation(現連結子会社)を設立。
昭和45年2月	釣用リールの製造を開始。
昭和45年10月	島野山口株式会社を設立。
昭和45年12月	下関工場第一期工事竣工。
昭和46年1月	島野足立株式会社を設立し、釣用竿の製造を開始。
昭和47年8月	西ドイツ、デュッセルドルフ市に現地法人Shimano(Europa)GmbHを設立。
昭和47年11月	大阪証券取引所の市場第2部に上場。
昭和48年5月	東京証券取引所の市場第2部に上場。
昭和48年5月	シンガポールに現地法人Shimano(Singapore)Pte.Ltd.(現連結子会社)を設立。
昭和48年10月	大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第1部に上場。
昭和52年4月	株式会社フィッシング関東を設立。 (昭和55年11月社名をシマノ釣具東日本販売株式会社に変更)
昭和52年6月	株式会社フィッシング九州を設立。
昭和54年10月	中国シマノ販売株式会社を設立。
昭和55年3月	シマノ関西株式会社を設立。
昭和56年6月	株式会社フィッシング九州が中国シマノ販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具西日本販売株式会社に変更。
昭和56年12月	シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ関西株式会社を吸収合併。
昭和57年3月	本社新社屋竣工。
昭和62年5月	シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ釣具東日本販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具販売株式会社に変更。
平成元年2月	オランダに現地法人Ultegra Nederland B.V.を設立。
平成元年5月	シマノ臨海株式会社(現シマノセールス株式会社)(現連結子会社)を設立。
平成2年1月	マレーシアに現地法人Shimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.(現連結子会社)を設立。
平成3年3月	社名を株式会社シマノに変更。
平成4年10月	中国江蘇省昆山市に現地法人Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

平成7年3月 島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社及びシマノ釣具静岡販売株式会社より営業譲受。

平成7年10月 シマノ臨海株式会社(現 シマノセールス株式会社)(現連結子会社)が島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社およびエヌエフテー株式会社を吸収合併。

平成9年11月 Ultegra Nederland B.V.(現 Shimano Europe Fishing Holding B.V.)(現連結子会社)及びShimano(Europa)GmbH(現 Shimano Germany Fishing GmbH)(現連結子会社)の株式及び出資金を現物出資して、Shimano Europe Holding B.V.(現連結子会社)を設立。

平成13年3月 チェコに現地法人Shimano Czech Republic, s.r.o.(現連結子会社)を設立。

平成15年4月 中国に現地法人Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

平成20年4月 米国DashAmerica, Inc.(Pearl Izumi USA)(現連結子会社)の株式を取得。

平成20年12月 オランダに現地法人Shimano Europe Bike Holding B.V.(現連結子会社)を設立。

平成21年1月 シマノ臨海株式会社の社名をシマノセールス株式会社(現連結子会社)に変更。

平成23年10月 本社工場建替え着工。

平成25年6月 フィリピンに現地法人Shimano(Philippines) Inc.(現連結子会社)を設立。

平成26年12月 本社新工場完成。

平成27年3月 本社臨海ロジスティクスセンター建替え着工。

平成27年8月 下関工場増設工事着工。

平成28年8月 本社臨海ロジスティクスセンター完成。

平成28年11月 下関新工場完成。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社53社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にて掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

自転車部品

自転車部品事業では、変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品及びその他の自転車部品の製造・販売を行っております。

当事業では、当社及び連結子会社であるShimano(Singapore)Pte.Ltd.、Shimano Components(Malaysia) Sdn.Bhd.、Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.他が製造・販売しており、一部の作業工程については、連結子会社P.T. Shimano Batam他に下請けさせております。また、連結子会社であるShimano Europe Bike Holding B.V.、Shimano American Corporation他も販売しております。

釣具

釣具事業では、リール、ロッド、フィッシングギアの製造・販売を行っております。

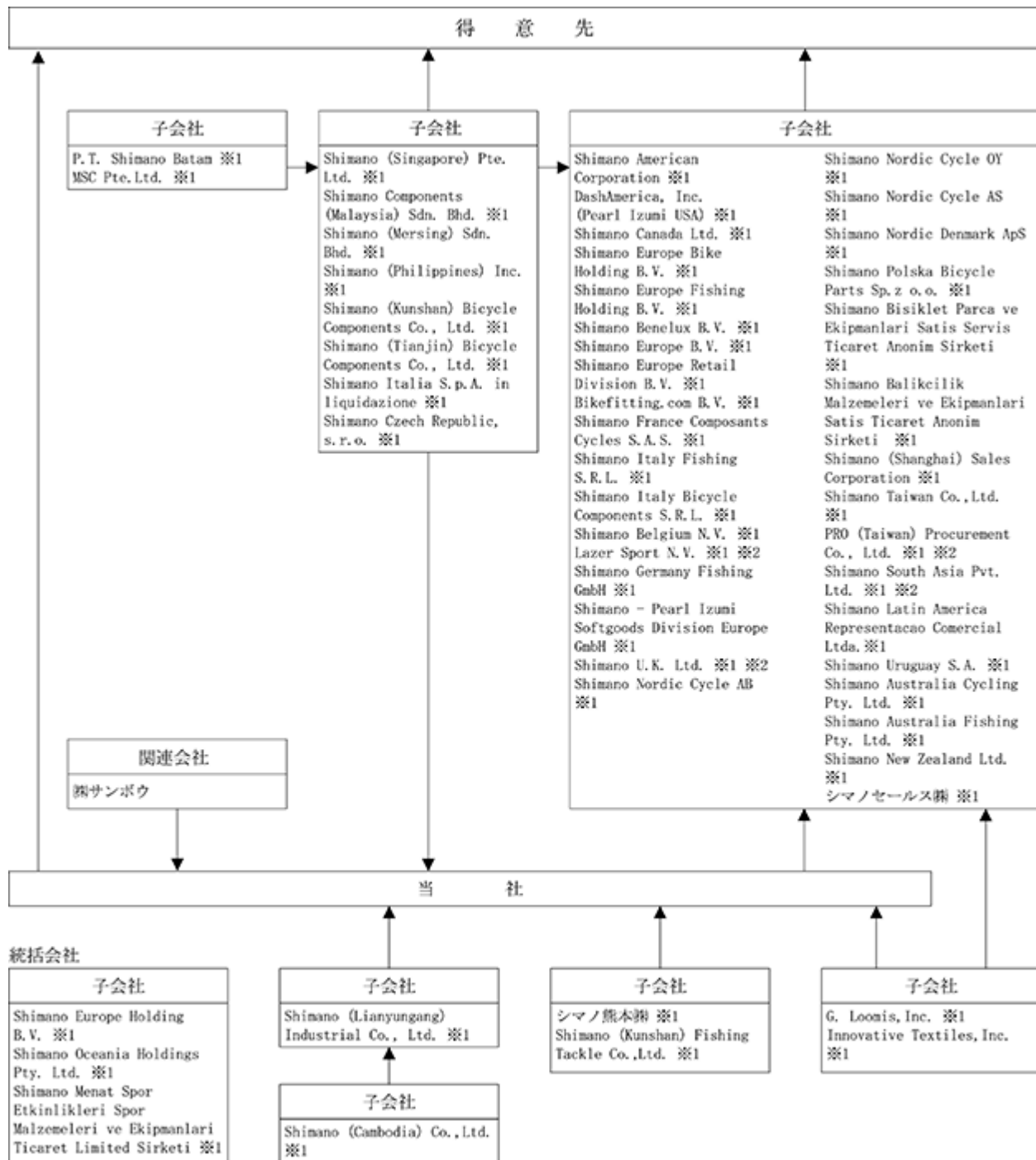
当事業では、当社および連結子会社であるShimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.、P.T. Shimano Batam、シマノ熊本(株)他が製造しております。販売につきましては、当社、連結子会社であるShimano Europe Fishing Holding B.V.、Shimano American Corporation他が販売しております。

その他

その他事業では、自動車関連企業向けの冷間鍛造品の製造・販売、ロウイング関連用品等の製造・販売を行っております。冷間鍛造品については、当社が製造販売しております。また、ロウイング関連用品については、当社及び連結子会社であるShimano (Lianyungang) Industrial Co.,Ltd.が製造しており、販売については主に当社が行っております。

当社グループの自転車部品、釣具製品等の物流については、関連会社である(株)サンボウが主として行っております。また、ヨーロッパにおける当社の販売子会社の統括を、連結子会社であるShimano Europe Holding B.V.が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1は連結子会社であります。

※2は当連結会計年度より新規連結子会社となっています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) Shimano(Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 65,994	自転車部品 釣具	100	3	1	当社の自転車部品を製造及び販売 しております。
Shimano Components(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 18,000	自転車部品 釣具	100 (100)	3	1	当社の自転車部品を製造及び販売 並びに釣具を製造しております。
P.T. Shimano Batam	インドネシア バタム	千USドル 32,450	自転車部品 釣具	100 (100)	1	1	当社の自転車部品及び釣具を製造 しております。
Shimano(Philippines)Inc.	フィリピン バタンガス	千USドル 37,328	自転車部品	100 (100)	2	-	当社の自転車部品を製造及び販売 しております。
Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.	中国 昆山	千USドル 34,500	自転車部品	100 (100)	3	1	当社の自転車部品を製造及び販売 しております。
Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd.	中国 天津	千USドル 24,000	自転車部品	100 (100)	2	1	当社の自転車部品を製造及び販売 しております。
Shimano(Shanghai)Sales Corporation	中国 上海	千USドル 200	自転車部品 釣具	100 (100)	-	3	当社の自転車部品及び釣具を販売 しております。
Shimano Taiwan Co., Ltd.	台湾 台中	千USドル 200	自転車部品	100 (100)	2	2	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano American Corporation	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USドル 14,000	自転車部品 釣具	42 [52]	1	-	当社の自転車部品及び釣具を販売 しております。
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	アメリカ合衆国 コロラド州	千USドル 65,696	自転車部品	42 (42) [52]	1	-	自転車部品を販売しております。
Shimano Europe Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 5,148	全社(共通)	100	2	-	当社の欧州販売子会社の統括を 行っております。
Shimano Europe Bike Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 18	自転車部品 全社(共通)	100 (100)	-	-	当社の自転車部品の販売及び欧州 自転車部品販売子会社の統括を 行っております。
Shimano Europe B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 100	自転車部品	100 (100)	-	-	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano Benelux B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 2,268	自転車部品	100 (100)	-	-	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano Europe Fishing Holding B.V.	オランダ ヌンスペート	千ユーロ 3,630	釣具 全社(共通)	100 (100)	1	-	当社の釣具の販売及び欧州釣具販 売子会社の統括を行っております。
Shimano Germany Fishing GmbH	ドイツ クレフェルト	千ユーロ 100	釣具	100 (100)	-	-	当社の釣具を販売しております。
Shimano Italy Fishing S.R.L.	イタリア レニャーノ	千ユーロ 119	釣具	100 (100)	-	-	当社の釣具を販売しております。
Shimano Czech Republic, s.r.o.	チェコ カルピナ	千チェコ コルナ 90,100	自転車部品	100 (100)	-	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
シマノセールス(株)	堺市堺区	百万円 277	自転車部品 釣具	100	3	1	当社の自転車部品並びに釣具の販 売、補修及び保管業務を行って おります。なお、当社所有の土地を 賃借しております。
シマノ熊本(株)	熊本県山鹿市	百万円 150	釣具	100	3	3	当社の釣具を製造しております。
その他33社							

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 上記の内、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.、Shimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.、Shimano(Philippines)Inc.、
DashAmerica, Inc.(Pearl Izumi USA)は特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であり、[]内は緊密な者等の所有割合で外書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
自転車部品	8,575	(1,302)
釣具	2,602	(556)
その他	189	(44)
全社(共通)	542	(72)
合計	11,908	(1,974)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,258 (306)	39.6	14.7	8,304

セグメントの名称	従業員数(名)	
自転車部品	835	(203)
釣具	293	(51)
その他	12	(7)
全社(共通)	118	(45)
合計	1,258	(306)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社シマノセールス㈱、シマノ熊本㈱の労働組合は、ジェイエイエムに加盟しており、平成28年12月31日現在の組合員数は1,254名であります。

なお、労使関係は極めて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、欧州では英国のEU離脱に伴う悲観論が台頭したものの、個人消費が引き続き好調に推移した外、輸出が復調しつつあることから緩やかな景気回復を迎えました。米国では、雇用環境の安定的な改善を背景に個人消費が堅調に推移したことにより緩やかな景気回復が続きました。

一方、国内では、個人消費の伸び悩みに加え、為替の影響などもあり景気は力強さを欠きました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は322,998百万円（前年同期比14.7%減）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は64,546百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益は70,002百万円（前年同期比30.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は50,964百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州市場では、春先の悪天候の影響で店頭販売に大きくブレーキがかかり完成車在庫が高留まりしていましたが、7月以降の好天により販売が好調に推移した結果、市場在庫は適正なレベルに調整されました。

北米市場では、完成車の店頭販売は前年をやや下回りました。一方で年初から高めで推移した市場在庫は昨年より低いレベルにまで調整されました。

中国市場では、景気失速と豪雨等悪天候の影響で、昨年来のスポーツタイプ自転車の店頭販売の不振は継続し、更に前年を下回る結果に終わりました。一方で高いレベルが続いた市場在庫は落ち着きを取り戻しつつあります。

他の有力新興国市場では、これまで堅調だった東南アジアのスポーツタイプ自転車の店頭販売が前年を下回りました。南米においては景気減速や通貨安の影響を受け依然として低調な状況が続いています。

日本市場では、昨年まで好調を維持してきたスポーツタイプ自転車の店頭販売は前年を下回り市場在庫はやや高めとなっています。軽快車の店頭販売は昨年に引き続き低調に終わりました。

この結果、当セグメントの売上高は259,455百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は57,874百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

釣具

日本市場では、年初からお盆にかけて、天候が比較的に安定したこともあり、市場は堅調に推移しました。熊本地震や台風が釣り場環境・消費動向に一時的に影響を及ぼしましたが、販売準備が整い一部前倒しで市場に投入した当社の2017年モデルが市場より評価され、売上は前年を上回る結果となりました。

海外市場においてアジア市場では、小売店での在庫調整が続く一方、円安基調の中で東アジア市場を中心に受注が増加したこともあり、売上は前年同期を上回る結果となりました。豪州市場での売上は前年同期比微増で終わったものの、北米・欧州市場での売上は市況の低迷の影響を受けたこともあり前年を下回る結果となりました。

この結果、当セグメントの売上高は63,143百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は6,842百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は399百万円（前年同期比2.4%増）、営業損失は170百万円（前年同期は営業損失135百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,584百万円増加し、当連結会計年度末には196,453百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は64,034百万円となりました（前連結会計年度は81,309百万円の増加）。資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益68,402百万円、減価償却費15,534百万円等によるものです。また資金の主な減少要因は法人税等の支払額23,643百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は34,054百万円となりました（前連結会計年度は26,259百万円の減少）。資金の主な減少要因は有形固定資産の取得による支出29,381百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,367百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は15,536百万円となりました（前連結会計年度は14,508百万円の減少）。資金の主な減少要因は配当金の支払額14,365百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	257,686	14.1
釣具	52,827	+13.7
その他	238	0.4
合計	310,753	10.4

(注) 1 金額は販売価格による概算値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、自転車部品及び釣具については大部分見込生産によっており、冷間鍛造品については受注生産をおこなっておりますが、受注生産の金額は僅少であるため記載を省略いたします。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	259,455	17.4
釣具	63,143	1.7
その他	399	+2.4
合計	322,998	14.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、欧州では引き続き個人消費を牽引役とする内需主導の景気回復が緩やかに続く見通しの中、英国がEU離脱交渉に入るほか、フランス、ドイツ等で大統領選挙や総選挙が予定されており、選挙結果によっては景気回復のペースが鈍化する可能性も考えられます。米国では、雇用環境の改善持続を背景に個人消費は回復傾向が続くと見込まれる一方、新政権による具体的な政策や実現性が景気動向を左右する懸念があります。

国内では、円安による企業収益の押し上げが景況感を下支えするものの、世界経済の行方次第では景気への影響は無視できないものと思われれます。

このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、より豊かで、新たな自転車文化、釣り文化の創造を促進してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、お客様のニーズを迅速に察知することを可能にする、全世界に広がる販売拠点・ネットワーク、お客様のニーズを具現化する、創造性のある高い企画開発力・技術力、製造拠点各所在国の強みを活かしたコスト競争力のある生産体制及び全世界の需要に対応する供給力、グローバルなサービス体制、並びにグループ各社の調和のとれたオペレーション等にあり、これらの根幹には、()お客様、お取引先及び従業員等との堅い信頼関係、()個々の従業員の技術開発能力・ノウハウ等、及び()個々の従業員がその能力を存分に発揮することのできる企業風土等があります。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者や買付についての情報も把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取組みの内容の概要

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

() 企業価値向上のための取組み

当社は、上記の企業価値の源泉をさらに維持・強化するためには、お客様に信頼され、満足いただけるサービス及び製品を提供し続けることとともに、今後は、お客様の環境・健康等に対する関心の高まりに応えた製品の開発・製造が求められるものと考えております。また、近年、中国、南米等の新興市場での当社の主力製品である自転車部品及び釣具に対する需要が増加してきております。これら新興市場においてもお客様の信頼を得られるよう様々な施策を講じてまいりたいと考えております。そのような背景の中、当社は、コア・コンピタンスの強化、自転車文化・釣り文化の創造とブランドの強化を基本方針として、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

() コーポレート・ガバナンスの強化、株主還元等

当社においては、独立性を有する社外取締役1名による取締役の業務執行の監視及び独立性を有する社外監査役2名を含む監査役会による取締役の業務執行の監視が行われております。また、当社は、内部監査室を設置し、内部監査部門としてコンプライアンスやリスク管理の状況等を定期的に監査するとともに、グローバルな内部統制システムの整備・充実を行っております。

また、当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。配当につきましては、昭和47年の上場以来安定的な配当を継続し、さらに業績の向上に沿った増配を行ってまいりました。また、積極的な自己株式取得も行ってきております。

さらに、当社グループは、社会的責任への取組みとして、過去より地域社会における文化活動、ボランティア活動への参加やイベントへの協賛等に積極的に取り組み、お取引先・地元住民等との信頼関係を構築してまいりました。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適切な情報の開示に努めるなど、その時点において適切な対応をまいります。

(3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記(2)(A)に記載した当社の企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品に対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での製品価格、また連結財務諸表作成のために海外連結子会社の財務諸表は円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは先物予約でリスクヘッジ又は軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループ製品は、国内外の市場において激しい競争にさらされています。競争力向上のために新技術・新製品の研究開発活動を積極的に行っていますが、製品価格の下落が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは海外に生産、販売拠点を有しており、グループ内外で多くの海外取引を展開しています。従いまして、現地での政治的要因及び経済的要因の悪化並びに法律又は規制の変更など外的要因によるリスクが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISOによる品質管理体制を構築していますが、将来全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。大規模な品質問題が発生した場合、製品の回収及び交換等による多額のコストが発生し、当社グループ製品の品質に対する評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒れに関するリスク

当社グループでは、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。しかしながら、予測していない貸倒れのリスクは常に存在しており、追加的な損失や引当金の計上が必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等に関するリスク

当社グループは、製造・販売拠点を世界中に展開しています。地震及び洪水等の自然災害、火災や停電及びコンピューターウイルスによる障害等があった場合、当社グループ設備の一部又は全部の稼働が停止し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その場合、設備復旧のための費用や生産高・売上高の減少などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「人と自然と道具の美しい調和」を目指し、基礎的な研究開発から製品化および生産技術分野まで幅広く研究開発活動を行っております。また、海外におきましても、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.を核として、製品化および生産技術分野の研究開発活動を積極的に行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は13,188百万円(消費税等は含まず。以下同じ)であり、各セグメント別の主要な成果は以下のとおりであります。

(1) 自転車部品

当セグメントにおける研究開発の目的は、自転車に乗る人の喜びを追求する事であります。

自転車の走行性能の向上を図ることは勿論、操作性の向上によって乗り手を精神的・肉体的ストレスから解放する「ストレスフリーコンセプト」を追求し続けています。

また、自転車市場の拡大と活性化の為に、人と自転車の関係に新しい価値を創造する提案活動を展開しています。各国で自転車道の整備が進む現状からも見る事が出来るように自転車を取り巻く環境は追い風と言えます。健康志向と相まって、移動手段としての見直しや、都市交通整備計画にも自転車の利用が過去にもまして重要視されています。市場の変化を鑑みながら、新たな市場価値を提供し続けています。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は10,048百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

MTB分野においては、昨シーズンにフルモデルチェンジしたクロスカントリー用コンポーネンツ「DEORE XT」に最上級グレード「XTR」に搭載している電子制御変速「Di2」機構を盛り込みました。欧州市場で絶大な人気のトレッキングバイク用の仕様も新たにフルモデルで展開しました。

また「DEORE XT」の下位モデル「SLX」もフルモデルチェンジを行い、上位モデル譲りの最新技術を投入して中上級ライダーのニーズに応えています。

加えてエントリーグレードの「TOURNEY」シリーズも3シリーズに拡大展開し、高いスポーツ性能を普及価格帯にまで展開する事でMTBの魅力をさらにアピールし、市場の拡大を図っています。

ロードバイク分野においては、最上級グレードの「DURA ACE」のフルモデルチェンジを行い、油圧ディスクブレーキ、電子制御変速「Di2」機構をラインアップに含めています。

ミドルグレードでは上級グレードへの登竜門モデルとなる「SORA」をフルモデルチェンジし、様々なアマチュアレースや乗り方の進化をサポートしています。

世界的に需要が増加しているE-BIKE(電動アシスト自転車)市場ではこれまでのシティーユースに加えてMTB市場に対応するために「SHIMANO STEPS」テクノロジーをフィーチャーした「DEORE XT」グレードのコンポーネンツを投入しています。走行時での人力に対してモーターのスムーズなアシストや、特にMTBで求められる登り坂、向かい風でのスムーズな変速のための電子制御システムの開発と投入は、この分野でも乗り手に対するストレスフリーを提案しています。

新たな自転車のカテゴリーとしてアーバンスポーツを提案し、新モデル「METREA」を展開しています。ニューヨークやベルリンで主要完成車メーカーに対してコンセプトのプレゼンテーションと実走会を実施し、一般ユーザー向けには世界最大規模の自転車ショーでありドイツで毎年開催されるユーロバイクで公開し、製品コンセプトと製品デザインは圧倒的な支持を受けました。単なる移動手段だけではなくアーバンの自転車のある生活の提案をおこなっています。

(2) 釣具

当セグメントにおける研究開発は、基本性能の向上と新機能の実現を目指すと共に、感性を具現化するテクノロジーを追求しております。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は3,109百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

リール

「HAGANEギア」の展開

「HAGANEギア」とはシマノ最新技術の精密冷間鍛造で造られたスピニングリールのドライブギアの商標です。

「HAGANEギア」はドライブギアで最も強度と耐久性が高くマシンカットギアの約1.8倍(*1)、ダイカストギアの約2.4倍(*1)の強度・耐久性を誇っています。冷間鍛造のみで精密なドライブギアを作るのは通常難しいですが、シマノは自転車部品で培った技術力と最新鋭の高精度マシンの投入で、冷間鍛造のみでドライブギアを製造する事に成功しています。

「HAGANEギア」はこれまで高級機種「ステラ」「ヴァンキッシュ」「ツインパワー」のみに搭載されていましたが、ギア製法の改良や新技術開発で今までは亜鉛ダイカストギアを使っていた下位機種にも展開を進め、2017年に発売する「アルテグラ」「サハラ」「セドナ」を含めるとシマノスピニングリールの90%以上の機種が「HAGANEギア」を搭載する事になります。この「HAGANEギア」の搭載でユーザーの方が『シマノのスピニングリールはギアが強い』と実感していただけたと思います。(*1: 当社テストデータ計測値による。)

「X-PROTECT」の開発

「X-PROTECT」とは中小型スピニングリールの最新防水構造です。

従来の中小型スピニングリールは「COREPROTECT」という防水構造を採用しています。この防水構造は防水パッキンを採用せず撥水構造で防水するという新発想の防水機構です。防水パッキンを使用していないのでリール回転部の摩擦抵抗が全く無く、リールのスムーズな回転を阻害しない防水構造なのです。

今回、開発した「X-PROTECT」はこの「COREPROTECT」をより進化させた防水構造です。従来の「COREPROTECT」は撥水処理のみの防水構造であり、雨や波しぶきなどには十分対応できますが、水圧が加わると浸水する恐れがありました。そこで今回の「X-PROTECT」は撥水処理にプラスしてラビリンス構造という特殊な迷路構造を採用する事で、非接触の防水構造でありながらある程度の水圧にも耐えられる防水構造となりました。これによりリール回転の軽さを損なわずに水圧にも強い防水機構が完成しました。

2017年に発売する「ツインパワーXD」「NEWエクスセンス」にこの「X-PROTECT」が採用されています。

ロッド

バスルアーロッド「ポイズングロリアス」

二代目となる「ポイズングロリアス」が前作をはるかにしのぐ性能を携えて登場しました。フルモデルチェンジした「グロリアス」は、前作に比べ最大30%以上の軽量化を達成。さらにグリップ部にカーボンモノコックを採用することにより、更なる感度アップが実現しました。「スパイラルX」と「ハイパワーX」をまとったブランクスは軽量化にありがちなパワーダウンを解消し、フラグシップロッド「アルティマ」に迫る軽さと感度、操作性、そしてパワーを身に付けました。ベイトフィネスからビッグベイトまで、特化型ロッドからバーサタイルロッドまでコンセプトを具現化した数々のモデル、そのどれにも共通するのが軽さとパワーの両立です。さらに感度と操作性も兼ね備えており、まさに次世代の本格派ロッドとして、トップアングラーの高い評価を得ています。

磯竿「鱗海SPECIAL」

黒鯛をフカセ釣りで狙う専用ロッドである鱗海シリーズに4代目となる「鱗海SPECIAL」を発売しました。

一般的な磯竿と比べ、非常に柔軟な調子は掛けた黒鯛を無理に怒らせず、いなしながら手元まで寄せることのできるブランクス性能を持ちます。また「鱗海SPECIAL」特有のこの柔軟な調子は遠投時においてつけエサを飛ばさずに、遠くのポイントまで投げることを容易にします。またシマノオリジナルガイドであります「Xガイド」が#1～#2の玉口まで配置されており、軽くて小さなガイドが配置されることにより、穂先のブレを極限まで抑さえ、魚の微小な前アタリから、仕掛けが潮に乗っているモタレ感までを感知する能力に優れ、釣果アップにつながる機能であると釣り人より高い評価を得ています。また細く柔らかいブランクスは一般的にはネジレやすいことから、ぶれると言われていたますが、オリジナル構造である「スパイラルX」を採用し、ネジレを追放することにより、強風が吹き、自然環境の激しい磯釣り場においても、竿がぶれにくく、ブランクスの性能を最大限に発揮できます。今回のシリーズより新規採用した各節の剛性差を排除した「パラボラチューンR」はきれいな曲がりを実現して、魚の引きに対しても違和感なく曲がりこむので、釣り人にとってストレスの少ない竿に仕上がっております。

フィッシングギア

船釣り用品の要ともいえるロッドホルダー「Vホルダー」は、2本の足がワンタッチで開閉する画期的な万力構造により、スピーディーな着脱や角度調整を実現。1本足タイプ並みにコンパクトに収納できるにも関わらず、2本足タイプに迫る取り付け強度を実現しました。「Vホルダー」にワンタッチで装着可能なシステムボードやバッテリーケースを使用させていただくことで、探見丸を始めとする船べりの小物類をシステムチックに収納できます。

昨年立ち上げたバスルアーの「バンタム」シリーズでは、待望のパブロシャッドをはじめテストで好結果であった4機種を追加展開し、市場でのプレゼンスを高めます。販売域が西日本だけでなく関東にまで拡大傾向にある鯛カブラでは、ハイスペックな廉価版の「タイガーバクバク」を投入。競合各社の新製品がほとんど見られなかった今上期で、炎月シリーズの強力な巻き返しを図ります。さらに市場拡大中のショアジギングやショア青物、堅調なシーバス、オフショアジギングなどへも継続的に新製品を展開します。

昨今の真夏の猛暑やレジャー層の釣用クーラーの購入が増え、クーラー市場全体は堅調ですが、シマノではラインアップの少なかった低価格帯に、「インフィックス27L」と「ホリデークール20L/26L」の3シリーズを投入し、より広いお客様層に、商品展開をしまいいります。また「インフィックス」シリーズは、弊社では初の海外（中国）生産のクーラーで、日本と同等以上に大きなクーラー市場がある中国国内への拡販も期待しています。

釣り人の動きを実釣と科学の視点で徹底的に測定・分析し、釣り人のパフォーマンスを最大化する事をめざした新設計「COREACT」を搭載したモデルを、磯釣種に特化した「NEXUS」シリーズの最高峰「LIMITED PRO」シリーズのレインウェア「RA-112Q」とライフジャケット「VF-113Q」より展開いたします。科学的に分析し辿り着いた新形状と適材適所の素材選定で、今までのモデルよりも磯釣りでのパフォーマンスが向上し、動きやすさが改善しております。今年のフィッシングショーでも、コアな磯釣りアングラから高い評価を得る事が出来ました。

ルアー釣種に特化した「XEFO」シリーズでは、ルアーアングラの機動性にこだわった3次元立体設計を施した、「RA-22JQ」「RA-22PQ」の2シリーズを発売します。素材にも拘り、GORE-TEX 2.5層の軽量の透湿防水素材を採用する事で、軽快な機動力と快適な着心地が実現しました。

シマノシリーズでは、“塗るから着るへ”というコンセプトで、「SUN PROTECTION」シリーズを発売し、日焼け対策アイテムを充実させております。ジャケット・インナー・アクセサリ・グローブなど、合計10品番をラインナップいたしております。快適な釣行をサポートする為に、日差しから肌を保護するUPF50+素材を採用し、暑い時期でも快適に過ごせる吸水速乾の加工も施しております。

船釣りなどで使いやすい「バックン」シリーズをリニューアルして発売します。中でもインナートレーの付いた「BK-001Q」（タックルポートバッグ）は、しっかり収納でき、バックン内部でキッチリ固定できるインナートレーと、水しぶきや波などが掛かっても水が入りにくくした深さのある上蓋の2点を大幅リニューアルし、今まで以上に釣行時に使いやすい仕様になっています。また、楽しく釣りがしたくなるようなカラフルなカラーリングやデザインも採用し、フィッシングショーでも手に取るお客様が多く、高い評価を得ています。

シマノシリーズより防水透湿機能を搭載したシューズ「FS-081Q」を発売します。ドライシールド防水透湿機能素材を採用しておりますので、水しぶきや波などが掛かっても水が入らず、また中で蒸れにくい仕様になっています。さらに、着脱がスピーディーで自在なフィット感を得られるようにBoa@Ghilliesを搭載し、アングラの快適な釣行をサポートいたします。

(3) その他

当セグメントでは主にロウイング関連用品等の開発を行っております。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は31百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は443,954百万円（前年同期比14,873百万円増）となりました。これは、建物及び構築物が15,839百万円、現金及び預金が9,562百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が6,455百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は52,572百万円（前年同期比5,209百万円減）となりました。これは、退職給付に係る負債が1,293百万円増加し、未払法人税等が6,396百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は391,381百万円（前年同期比20,083百万円増）となりました。これは、利益剰余金が36,595百万円増加し、為替換算調整勘定が16,085百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は322,998百万円（前年同期比14.7%減）となりました。セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

当連結会計年度の売上総利益は131,537百万円（前年同期比14.9%減）となりました。売上高の減少等により売上総利益率は前連結会計年度より0.1ポイント下降し40.7%となりました。

当連結会計年度の営業利益は64,546百万円（前年同期比24.1%減）となりました。売上減少に伴う運送費の減少等により販売費及び一般管理費が66,991百万円（前年同期比3.6%減）となりましたが、営業利益率は前連結会計年度より2.5ポイント下降し20.0%となりました。

当連結会計年度の経常利益は70,002百万円（前年同期比30.8%減）となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、為替差益等により5,456百万円（前年同期は16,057百万円）となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は減損損失等により68,402百万円（前年同期比31.9%減）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は前連結会計年度末に比べて8,584百万円増加し当連結会計年度末には、196,453百万円となりました。

営業活動による資金の増加は64,034百万円となりました。

投資活動による資金の減少は34,054百万円となりました。

財務活動による資金の減少は15,536百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。当社の研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の重要な部分を占めています。

(6) 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、一般的に、内部資金により資金調達することとしており、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、製品開発力の強化、生産能力の増強及び原価低減を目的として、総額31,683百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

自転車部品	20,379百万円
釣具	2,882 "
その他	25 "
全社（共通）	8,395 "
合計	31,683 "

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (堺市堺区)	自転車部品、 釣具、その他	製造設備他	15,880	3,589	2,805 (65)	6,810	29,085	985 [223]
下関工場 (山口県下関市)	自転車部品	製造設備他	15,354	3,129	552 (164)	1,717	20,754	206 [79]
釣具営業所 (堺市堺区・他6営業所)	釣具	営業設備	162	0	113 (1)	2	278	67 [4]
賃貸ビル (大阪市中央区他)	その他	賃貸ビル他	657	3	928 (6)	-	1,588	
臨海サービスセンター (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備	4,381	18	4,535 (51)	54	8,990	
本社総務部 (堺市堺区他)	全社（共通）	寮・社宅・ 厚生施設他	3,101	26	888 (34)	96	4,112	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シマノセールス 株式会社	本社及び 本社倉庫 (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備 営業設備	401	7	216 (3)	39	665	63 [27]
シマノ熊本 株式会社	本社及び 本社工場 (熊本県 山鹿市)	釣具	製造設備	422	101	223 (30)	21	769	52 [83]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(3) 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shimano(Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	自転車部品、 釣具	製造設備	498	1,921	- (-) [45]	468	2,888	561 [6]
Shimano Components (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備	1,208	1,913	883 (115) [1]	909	4,915	1,547 [1,406]
Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備	4,139	6,444	- (-) [182]	1,370	11,955	1,011 [8]
Shimano(Tianjin) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 天津	自転車部品	製造設備	3,135	2,064	- (-) [107]	184	5,383	594 [1]
Shimano (Philippines)Inc.	フィリピン バタンガス	自転車部品	製造設備	1,406	1,628	- (-) [130]	135	3,169	106 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 主要な設備の新設等

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社シマノ 本社及び本社工場	堺市堺区	自転車部品、 釣具、その他	製造設備及び ソフトウェア	13,500	5,977	自己資金	平成28年 12月	平成29年 12月
株式会社シマノ 下関工場	山口県 下関市	自転車部品	製造設備及び ソフトウェア	1,500	1,273	自己資金	平成28年 12月	平成29年 12月
Shimano(Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	自転車部品	製造設備及び ソフトウェア	1,000	165	自己資金	平成28年 12月	平成29年 12月
Shimano Components (Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備及び ソフトウェア	2,000	497	自己資金	平成28年 12月	平成29年 12月
Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備及び ソフトウェア	1,500	1,207	自己資金	平成28年 12月	平成29年 12月

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため、記載を省略しております。

(2) 主要な設備の除却等

主要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日(注)	1,080	92,720	-	35,613	-	5,822

(注) 平成24年1月1日～平成24年12月31日 自己株式消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	63	27	207	607	14	4,622	5,540	-
所有株式数 (単元)	-	275,858	7,193	170,948	408,282	769	63,534	926,584	61,600
所有株式数 の割合(%)	-	29.77	0.78	18.45	44.06	0.08	6.86	100.00	-

(注) 自己株式16,902株は、「個人その他」に169単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
湊興産株式会社	堺市堺区三条通1番2号	7,640	8.24
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,337	4.68
太陽工業株式会社	東京都大田区大森南1丁目17-17号	4,040	4.36
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,634	3.92
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,105	3.35
株式会社スリーエス	堺市堺区三条通1-2	2,171	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,098	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
CBNY-CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,720	1.86
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,711	1.85
計	-	32,525	35.08

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,491千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,068千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,641,500	926,415	同上
単元未満株式	61,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,415	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁目77番地	16,900	-	16,900	0.02
計		16,900	-	16,900	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	388	6,583,630
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	16,902	-	16,902	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期末配当金と同水準を維持し、1株当たり77円50銭（うち特別配当71円25銭）とさせていただきます。

なお、中間配当として、1株当たり77円50銭（うち特別配当71円25銭）をお支払いしておりますので、年間配当金は前期と同額の1株当たり155円（うち特別配当142円50銭）となりました。

内部留保金につきましては財務体質の強化、資本構成の合理化および今後の事業展開に資する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年7月26日開催の取締役会	7,184	77.50
平成29年3月28日の定時株主総会	7,184	77.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	5,950	9,350	16,960	20,200	19,770
最低(円)	3,580	5,670	7,800	13,240	13,670

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	16,660	16,170	15,960	18,280	19,010	19,210
最低(円)	13,670	14,560	14,770	14,980	17,000	17,900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鳥野 容三	昭和23年11月12日生	昭和49年3月 当社入社 昭和54年11月 当社下関工場長 昭和55年12月 当社営業管理部長 昭和56年11月 当社営業企画部長 昭和61年2月 当社取締役営業企画部長 昭和62年12月 当社取締役釣具国内営業部長 シマノ釣具静岡販売株式会社 代表取締役社長 平成2年9月 当社取締役釣具事業部長 平成7年1月 熊本釣具株式会社代表取締役社長 当社代表取締役専務取締役 釣具事業部統括 平成7年5月 太陽工業株式会社代表取締役社長 (現在) 平成12年1月 当社代表取締役専務取締役 釣具事業部統括・自転車開発設計 部・デザイン室担当 平成13年3月 当社代表取締役社長(現在) 平成13年11月 Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 会長(現在) 平成14年1月 Shimano Components(Malaysia) Sdn. Bhd. 会長(現在) 平成14年2月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd. 会長	注4	846
代表取締役 副社長		角谷 景司	昭和25年5月20日生	昭和49年10月 当社入社 平成8年10月 当社経理部長 鳥野足立株式会社代表取締役社長 (現在) 平成9年2月 当社取締役経理部長 平成10年3月 当社取締役経理・情報企画部長 平成13年1月 当社取締役経理部長兼情報企画部長 平成17年1月 当社取締役管理本部長兼経理部長兼 情報企画部長 平成17年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部 長兼情報企画部長 平成18年1月 当社常務取締役管理本部長 平成22年3月 当社代表取締役専務取締役管理本部 長 平成25年1月 当社代表取締役専務取締役管理本部 長兼内部統制推進室担当 平成28年1月 当社代表取締役専務取締役管理本部 長兼内部監査室担当 平成29年1月 当社代表取締役専務取締役内部監査 室担当 平成29年3月 当社代表取締役副社長(現在)	注5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	製造担当	和田 伸司	昭和27年3月31日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年10月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.社長 平成13年2月 Shimano Italia S.p.A. 専務取締役 Shimano Czech Republic, s.r.o. 社長 平成15年1月 当社製造部長 平成17年3月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部長 平成22年3月 当社常務取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造担当兼生産技術部担当兼調達統括部担当 平成26年3月 当社専務取締役製造担当(現在)	注5	3
常務取締役	バイシクルコンポーネンツ事業部長	湯浅 哲	昭和29年4月21日生	昭和52年3月 当社入社 平成6年12月 Shimano American Corporation 副社長 平成10年5月 Shimano Europe Holding B.V.社長 平成17年3月 当社取締役 平成18年1月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部営業部長 平成21年1月 当社取締役ライフスタイル ギア事業部長 平成24年10月 当社常務取締役ライフスタイル ギア事業部長兼バイシクルコンポーネンツ事業部営業担当 平成26年1月 当社常務取締役バイシクルコンポーネンツ事業部長(現在)	注5	0
常務取締役	管理本部長 ライフスタイル ギア事業部管掌 内部監査室担当	平田 義弘	昭和30年7月21日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年1月 当社バイシクルコンポーネンツ事業部営業部長 平成18年1月 当社管理本部経理部長兼情報企画部長 平成18年3月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 平成19年4月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長兼内部統制推進室部長 平成25年1月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 平成26年1月 当社取締役ライフスタイル ギア事業部長 平成26年3月 当社常務取締役ライフスタイル ギア事業部長 平成29年1月 当社常務取締役管理本部長兼ライフスタイル ギア事業部管掌 平成29年3月 当社常務取締役管理本部長兼ライフスタイル ギア事業部管掌兼内部監査室担当(現在)	注4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	釣具事業部長	島野 泰三	昭和41年12月17日生	平成3年9月 当社入社 平成16年7月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd. 副社長兼工場長 平成18年4月 当社バイシクルコンポーネッツ事業部企画部長 平成22年1月 当社釣具事業部長 平成22年3月 当社取締役釣具事業部長 平成28年3月 当社常務取締役釣具事業部長(現在)	注4	108
常務取締役	人事・広報担当 広報部長	津崎 祥博	昭和31年5月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年1月 当社広報室部長 平成21年1月 当社管理本部広報・人材開発部長 平成22年1月 当社管理本部広報部長兼人事部長 平成22年3月 当社取締役管理本部広報部長兼人事部長 平成28年3月 当社常務取締役人事・広報担当 平成28年7月 当社常務取締役人事・広報担当兼広報部長(現在)	注4	5
常務取締役	バイシクルコン ポーネッツ 事業部 技術担当 技術開発部長 SMA推進部長	豊嶋 敬	昭和31年6月12日生	平成13年10月 オリンパス光学工業株式会社映像システムカンパニー映像開発部長兼映像購買部長 平成14年4月 同社映像開発・購買本部長兼デザイン室長 平成14年10月 奥林巴斯香港中国有限公司董事 総経理 平成16年10月 オリンパスイメージング株式会社 取締役映像購買本部長兼コンポーネント事業推進部長兼映像OEM調達部長 平成19年5月 当社入社 バイシクルコンポーネッツ事業部技術顧問 平成20年1月 当社バイシクルコンポーネッツ事業部システム開発部長 平成22年3月 当社取締役バイシクルコンポーネッツ事業部システム開発部長 平成28年3月 当社常務取締役技術担当 平成29年1月 当社常務取締役バイシクルコンポーネッツ事業部技術担当兼技術開発部長兼SMA推進部長(現在)	注4	1
取締役	品質管理部長	樽谷 潔	昭和34年11月2日生	昭和57年3月 当社入社 平成6年7月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd. 副社長 平成16年1月 当社品質管理部長 平成20年1月 Shimano(Singapore)Pte.Ltd. 社長 平成22年3月 当社取締役 平成25年1月 当社取締役品質管理部長(現在)	注4	2
取締役	釣具事業部 開発設計担当	人見 康弘	昭和32年2月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年1月 当社釣具事業部開発設計部長 平成22年3月 当社取締役釣具事業部開発設計部長 平成29年1月 当社取締役釣具事業部開発設計担当(現在)	注4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		チア チン セン (Chia Chin Seng)	昭和35年4月11日生	平成4年2月 Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd.取締役 平成14年1月 Shimano Components (Malasia) Sdn.Bhd.社長 平成23年3月 当社取締役(現在) 平成23年9月 Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd.社長 平成26年8月 Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 社長、Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd. 社長、Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd. 会長、Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd. 会長兼社長(現在)	注5	-
取締役	経理部総務部管掌 管理本部 経営管理部長 経営企画部長 アイフィー事業部長	松井 浩	昭和36年2月8日生	平成17年3月 Mizuho Capital Markets (UK) Limited社長 平成20年4月 株式会社みずほコーポレート銀行ストラクチャリング部長 平成23年7月 当社入社 管理本部経営管理部長 平成24年1月 当社管理本部経営管理部長兼総務部長 平成24年3月 当社取締役管理本部総務部長兼経営企画部長 平成25年1月 当社取締役管理本部総務部長兼経営企画部長兼アイフィー事業部長 平成28年1月 当社取締役経理部総務部管掌管理本部経営管理部長兼経営企画部長兼アイフィー事業部長(現在)	注4	0
取締役	生産技術部長 シマノ研究所長 SPC推進部長	大津 智弘	昭和40年3月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成20年1月 当社生産技術部長 平成24年1月 当社生産技術部長兼シマノ研究所長 平成27年3月 当社取締役生産技術部長兼シマノ研究所長 平成29年1月 当社取締役生産技術部長兼シマノ研究所長兼SPC推進部長(現在)	注5	0
取締役		一條 和生	昭和33年10月13日生	平成5年10月 一橋大学社会学部助教授 平成12年4月 一橋大学大学院社会学研究科・国際企業戦略研究科助教授 平成13年4月 同教授 平成15年4月 International Institute for Management Development(国際経営開発研究所、スイス ローザンヌ)教授(現在) 平成17年3月 当社取締役(現在) 平成19年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現在) 平成26年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科研究科長(現在) 平成27年6月 株式会社電通国際情報サービス社外取締役(現在) パナホーム株式会社社外取締役(現在)	注5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		勝丸 充啓	昭和26年10月10日生	昭和53年4月 東京地方検察庁検事任官 平成元年7月 在ドイツ日本国大使館一等書記官 平成12年6月 法務省刑事局刑事課長 平成13年6月 法務省刑事局総務課長 平成15年1月 法務省大臣官房会計課長 平成17年4月 法務省大臣官房審議官(総合政策統括担当) 平成17年12月 福井地方検察庁検事正 平成19年6月 水戸地方検察庁検事正 平成20年10月 さいたま地方検察庁検事正 平成22年1月 最高検察庁公安部長 平成22年4月 京都大学公共政策大学院非常勤講師(現在) 平成22年12月 高松高等検察庁検事長 平成24年4月 京都大学法科大学院非常勤講師(現在) 平成24年6月 広島高等検察庁検事長 平成26年7月 検事長退官 平成26年10月 弁護士登録、芝綜合法律事務所オブ・カウンセラー(現在) 平成27年6月 大陽日酸株式会社社外取締役(現在) 平成29年3月 当社取締役(現在)	注5	-
常勤監査役		島津 孝一	昭和26年4月5日生	平成9年1月 株式会社日本興業銀行ロンドン支店 副支店長 平成11年4月 同行国際融資部長 平成12年3月 同行国際営業部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 与信企画部長 平成14年12月 ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社取締役社長 平成17年9月 当社入社 顧問 平成17年10月 当社事業企画部経営企画部長 平成18年3月 当社取締役事業企画部長 平成22年3月 当社取締役経営企画部長 平成24年3月 当社常勤監査役(現在)	注7	-
常勤監査役		勝岡 秀夫	昭和28年3月23日生	昭和46年3月 当社入社 平成20年1月 当社バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 平成22年3月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 平成26年1月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場 部長 平成26年3月 当社常勤監査役(現在)	注6	1
監査役		松本 五平	昭和23年12月16日生	昭和46年4月 大蔵事務官任官 平成18年7月 大阪国税局査察部次長 平成19年7月 下京税務署長 平成20年9月 松本税理士事務所開設(現在) 平成22年3月 当社監査役(現在)	注6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		野末佳奈子	昭和44年8月17日生	平成13年10月 平成16年5月 平成19年8月 平成26年3月 平成27年6月	弁護士登録 きっかわ法律事務所入所 野末法律事務所入所 辻中法律事務所入所(現在) 当社監査役(現在) 株式会社浅沼組社外取締役(現在)	注6	-
計							989

- (注) 1 取締役一條和生氏及び勝丸充啓氏は、社外取締役であります。
 2 監査役松本五平氏及び野末佳奈子氏は、社外監査役であります。
 3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
近藤 公博	昭和22年2月1日	昭和40年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年9月	大蔵事務官任官 大阪国税局調査第一部次長 南税務署長 税理士事務所開設(現在)	-

- 4 定款の定めに従い平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 5 定款の定めに従い平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 6 定款の定めに従い平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
 7 定款の定めに従い平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・ 当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、適切かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図り、長期的な視点に基づいてコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、開発型製造業としての本分を忘れずこころ躍る製品を提案し続けてまいります。また、価値創造企業としての持続的成長を経営の基本理念とし、株主・投資家の皆様、お客様をはじめ取引先、社会、従業員等全てのステークホルダーのために企業価値の向上に努めてまいります。

加えて、開かれた経営を行うことで経営の透明性を高め、株主の皆様の権利を尊重し、受託者責任・説明責任を十分に果たしてまいります。

取締役及び取締役会

当社の取締役会は、取締役15名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行われております。当社は取締役会を毎月開催し、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役による業務執行を監督するとともに、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。平成17年より外国人取締役1名を加え、変化し続ける世界規模での事業活動に対応可能な体制づくりに努めております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会をはじめとする主要な会議への出席、取締役等から事業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役・従業員の職務が法令及び定款に適合し、効率的に執行されることを確保するとともに、これを阻害する要因をリスクとして認識し、適切に制御する仕組みを構築することが重要であります。当社は、この仕組みを内部統制システムと考え、その構築と充実を図ることが経営の重要課題であると認識しております。このような認識のもと、「コンプライアンス規程」等取締役及び従業員が法令及び定款に適合して職務の執行を行うにあたり遵守すべき諸規程の整備とその教育の実施を行っております。社内外の多様なリスクに対し「危機管理規程」をはじめとして必要な規程類を整備しており、知識向上を図るための研修を計画するなど迅速な対応が可能な体制の整備に努めております。また、当社グループ全体の内部統制を実効あるものとするために責任者を定め、法令遵守、リスク管理などにつき実情を把握し、必要な対応策を迅速に行うことができる体制の整備を行っております。今後も内部統制システムに基づいて経営・業務の適正性を確保するとともに、環境の変化に応じた見直しを行い、内部統制システムの改善と充実を図ってまいります。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の事業報告については、定期的に当社取締役会のみならず社内の重要な会議で報告がなされ、改善が必要な課題や問題点が生じた場合には適時関係部署への指示を行っております。

子会社が経営上重要な事項を決定する場合には、社内規程等に基づき、当社の事前承認を求めるなど必要な手続きを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 組織、人員等の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。内部監査につきましては、内部監査室（7名）及び内部監査室が選任した内部監査員が中心となり、代表取締役の指示のもと、コンプライアンスやリスク管理の状況並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。年間の監査計画の立案、監査方針及び監査目的の定期的な検証の各段階において、監査役との連絡を密にし、有効な監査の実施に資するよう改善意見を求めております。必要に応じ、監査目的や監査範囲について監査役と調整を行うことにより、監査が有効かつ効率的なものとなるよう努めております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部監査部門との関係

監査役は、会計監査人から定期的に監査計画の説明、監査結果の報告を受けるとともに、監査役監査で検出した会計・財務に関連する重要事象に係る情報を会計監査人に提供しております。

また、内部監査室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。

また、監査役は、取締役の職務執行の適正性を監査するにあたり、内部監査室から関連する内部監査の経過及び結果を聴取するなど情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役である一條和生氏は、国際企業戦略を専門とする大学院教授であり、企業経営についての幅広い知識と高い見識に基づきアドバイスや意見をいただくなど、社外取締役として期待される役割を果たしていただくため社外取締役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。そして、当社の社外取締役である勝丸充啓氏は、長年法務省及び検察庁において要職を歴任され現在は弁護士であることから、コンプライアンスに係る豊富な経験と専門的かつ客観的な視点に基づき独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っていただくため、社外取締役に選任しております。なお、一條和生氏及び勝丸充啓氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である松本五平氏は税理士としての専門的見地より、当社の業務執行に対する適正性を監査いただくため社外監査役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監督を行っております。そして、当社の社外監査役である野末佳奈子氏は弁護士としての専門的見地より、当社の業務執行に対する適正性を監査いただくため社外監査役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監督を行っております。なお、松本五平氏及び野末佳奈子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などにおいて意見を交換し、必要に応じて内部監査部門と協議等を行っております。

社外監査役は、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて定期的に情報・意見交換を行っております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性の判断に際しては、東京証券取引所が定める独立性の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」に従っております。なお、当社の「社外役員の独立性判断基準」の内容は次のとおりです。

(社外役員の独立性判断基準)

当社取締役会は、当社における社外取締役及び社外監査役(以下総称して、「社外役員」という。)の独立性の判断基準を以下のとおり定める。

当社は、社外役員を以下の項目のいずれにも該当しないと判断される場合に独立性を有するものとする。

(1)

1. 当社の大株主(直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者)又はその業務執行者(2)である者
2. 当社を主要な取引先(3)とする者又はその業務執行者である者
3. 当社の主要な取引先又はその業務執行者である者
4. 当社又は連結子会社の会計監査人又はその社員等として当社又は連結子会社の監査業務を担当している者
5. 当社から役員報酬以外に、直近の事業年度において1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等(ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者)
6. 当社の主要借入先(直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先)又はその業務執行者である者
7. 当社から直近の事業年度において1,000万円を超える寄附を受けている者(ただし、当該寄附を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者)
8. 直近3事業年度において、上記1から7のいずれかに該当していた者
9. 上記1から8のいずれかに掲げる者(ただし、重要な者に限る。)の配偶者又は二親等以内の親族

10. 当社又は子会社の業務執行者（ただし、使用人については重要な者に限る。）の配偶者又は二親等以内の親族
11. 直近3事業年度において、当社又は子会社の業務執行者（ただし、使用人については重要な者に限る。）の配偶者又は二親等以内の親族
12. 前各号のほか、当社と恒常的な利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
13. 前各号のいずれかに該当する者であっても、人格、識見等に照らし、独立性を有する社外役員としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物がふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を、独立性を有する社外役員とすることができるものとする。
- 本基準に基づき独立性を有するものと判断されている社外役員は、独立性を有しないこととなった場合は、直ちに当社に告知するものとする。

1. 経済的かつ合理的に可能な範囲で調査を実施する。

2. 「業務執行者」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員

業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者

使用人

3. 「主要な取引先」とは、直近の事業年度の年間連結売上高が2%を超える場合をいう。

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	544	310	211	21	14
監査役 (社外監査役を除く)	43	43	-	-	2
社外役員	24	18	6	-	3

(注) 使用人兼務取締役に対する使用人分給とは含まれておりません。

なお、使用人兼務取締役に対する使用人分給として重要なものはありません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
島野容三	取締役	提出会社	112	70	42	-

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の年額報酬については、株主総会の決議により定められた取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内において決定いたします。

各取締役の年額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の年額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,361百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	452,970	1,890	取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,267,000	1,716	同上
(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,411	同上
(株)アシックス	363,700	917	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,541,276	618	同上
久光製薬(株)	117,600	599	同上
(株)モリタホールディングス	345,400	454	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	960,035	442	同上
(株)紀陽銀行	225,400	395	同上
(株)横浜銀行	519,884	387	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	342	同上
古野電気(株)	360,000	314	同上
(株)岡三証券グループ	383,737	266	同上
パナソニック(株)	169,785	210	同上
丸一鋼管(株)	32,500	116	同上
(株)ツノダ	150,000	63	同上
(株)池田泉州ホールディングス	113,000	56	同上
岡谷鋼機(株)	6,000	50	同上
富士重工業(株)	10,000	50	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	10,914	43	同上
D M G 森精機(株)	30,300	43	同上
新家工業(株)	143,000	19	同上
(株)T & Dホールディングス	11,400	18	同上
第一生命保険(株)	3,700	7	同上
(株)グルメ杵屋	1,000	1	同上
グローブライド(株)	133	0	同上

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	452,970	1,908	取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,267,000	1,632	同上
(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,431	同上
(株)アシックス	363,700	849	同上
久光製薬(株)	117,600	687	同上
(株)モリタホールディングス	345,400	573	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,541,276	533	同上
(株)紀陽銀行	225,400	421	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	96,003	401	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	331	同上
古野電気(株)	360,000	304	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	519,884	292	同上
(株)岡三証券グループ	383,737	277	同上
パナソニック(株)	169,785	201	同上
丸一鋼管(株)	32,500	123	同上
(株)池田泉州ホールディングス	113,000	60	同上
(株)ツノダ	150,000	59	同上
富士重工業(株)	10,000	47	同上
岡谷鋼機(株)	6,000	45	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	10,914	43	同上
D M G 森精機(株)	30,300	42	同上
新家工業(株)	143,000	22	同上
(株)T & Dホールディングス	11,400	17	同上
第一生命保険(株)	3,700	7	同上
(株)グルメ杵屋	1,000	1	同上
グロープライド(株)	133	0	同上

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

会計監査人の状況

当社は、清稜監査法人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜会計上必要な助言を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- ・ 当期において業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 加賀谷 剛
代表社員 業務執行社員 船越 啓仁
- ・ 当期の会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、その他1名

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

- ・ 当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である清稜監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,210	199,772
受取手形及び売掛金	36,918	34,302
商品及び製品	33,635	31,740
仕掛品	20,065	17,218
原材料及び貯蔵品	5,916	4,658
繰延税金資産	3,556	2,938
その他	6,230	7,151
貸倒引当金	247	244
流動資産合計	296,287	297,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,653	89,571
減価償却累計額	28,426	29,543
減損損失累計額	145	107
建物及び構築物（純額）	44,081	59,920
機械装置及び運搬具	68,881	70,864
減価償却累計額	45,932	47,064
減損損失累計額	124	108
機械装置及び運搬具（純額）	22,824	23,691
土地	13,409	13,342
リース資産	124	112
減価償却累計額	67	67
リース資産（純額）	57	44
建設仮勘定	15,735	9,280
その他	48,591	49,360
減価償却累計額	42,775	42,882
減損損失累計額	11	10
その他（純額）	5,804	6,467
有形固定資産合計	101,913	112,747
無形固定資産		
のれん	2,501	5,814
ソフトウェア	4,865	4,937
ソフトウェア仮勘定	1,188	1,993
その他	4,357	3,226
無形固定資産合計	12,913	15,971
投資その他の資産		
投資有価証券	14,058	13,747
繰延税金資産	903	1,304
その他	3,472	3,119
貸倒引当金	468	475
投資その他の資産合計	17,966	17,696
固定資産合計	132,793	146,415
資産合計	429,080	443,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,392	12,051
短期借入金	7,954	7,477
リース債務	17	16
未払法人税等	12,252	5,856
繰延税金負債	126	94
賞与引当金	1,873	1,781
役員賞与引当金	216	191
返品調整引当金	270	228
その他	16,795	16,367
流動負債合計	50,899	44,063
固定負債		
長期借入金	2,068	1,498
リース債務	41	27
繰延税金負債	1,333	1,079
退職給付に係る負債	2,737	4,031
その他	702	1,873
固定負債合計	6,883	8,509
負債合計	57,782	52,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,823	5,667
利益剰余金	311,244	347,840
自己株式	90	96
株主資本合計	352,591	389,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	3,666
為替換算調整勘定	14,021	2,063
その他の包括利益累計額合計	17,793	1,602
非支配株主持分	913	754
純資産合計	371,298	391,381
負債純資産合計	429,080	443,954

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
売上高	378,645	322,998
売上原価	2, 3 224,131	2, 3 191,461
売上総利益	154,514	131,537
販売費及び一般管理費	1, 2 69,461	1, 2 66,991
営業利益	85,053	64,546
営業外収益		
受取利息	1,199	1,402
受取配当金	345	513
為替差益	14,586	4,622
補助金収入	230	116
その他	537	458
営業外収益合計	16,899	7,112
営業外費用		
支払利息	328	161
寄付金	181	806
固定資産除却損	172	210
自主回収費用	19	44
その他	139	434
営業外費用合計	841	1,656
経常利益	101,110	70,002
特別損失		
減損損失	4 362	4 869
工場建替関連費用	348	555
事業撤退損	-	175
特別損失合計	711	1,600
税金等調整前当期純利益	100,399	68,402
法人税、住民税及び事業税	24,089	16,517
過年度法人税等	254	842
法人税等調整額	167	148
法人税等合計	24,176	17,508
当期純利益	76,222	50,894
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	32	69
親会社株主に帰属する当期純利益	76,190	50,964

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	76,222	50,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	105
為替換算調整勘定	24,889	16,141
その他の包括利益合計	24,424	16,246
包括利益	51,798	34,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	51,812	34,773
非支配株主に係る包括利益	14	126

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,823	246,726	71	288,092
会計方針の変更による 累積的影響額			379		379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,613	5,823	247,105	71	288,471
当期変動額					
剰余金の配当			12,051		12,051
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,190		76,190
自己株式の取得				18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	64,139	18	64,120
当期末残高	35,613	5,823	311,244	90	352,591

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,307	38,863	42,171	931	331,195
会計方針の変更による 累積的影響額					379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,307	38,863	42,171	931	331,574
当期変動額					
剰余金の配当					12,051
親会社株主に帰属する 当期純利益					76,190
自己株式の取得					18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	464	24,842	24,377	18	24,396
当期変動額合計	464	24,842	24,377	18	39,724
当期末残高	3,772	14,021	17,793	913	371,298

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,823	311,244	90	352,591
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,613	5,823	311,244	90	352,591
当期変動額					
剰余金の配当			14,369		14,369
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,964		50,964
自己株式の取得				6	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		156			156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	156	36,595	6	36,432
当期末残高	35,613	5,667	347,840	96	389,023

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,772	14,021	17,793	913	371,298
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,772	14,021	17,793	913	371,298
当期変動額					
剰余金の配当					14,369
親会社株主に帰属する 当期純利益					50,964
自己株式の取得					6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					156
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105	16,085	16,190	158	16,349
当期変動額合計	105	16,085	16,190	158	20,083
当期末残高	3,666	2,063	1,602	754	391,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	100,399	68,402
減価償却費	15,565	15,534
減損損失	362	869
事業撤退損	-	175
貸倒引当金の増減額（ は減少）	53	54
受取利息及び受取配当金	1,544	1,915
支払利息	328	161
為替差損益（ は益）	11,616	4,517
売上債権の増減額（ は増加）	948	2,168
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,945	3,586
仕入債務の増減額（ は減少）	4,176	903
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	76	1,297
工場建替関連費用引当金の増減額（ は減少）	44	-
工場建替関連費用	348	555
有形固定資産除売却損益（ は益）	151	183
その他	1,164	1,212
小計	102,739	86,137
利息及び配当金の受取額	1,527	1,713
利息の支払額	333	173
法人税等の支払額	22,623	23,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,309	64,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,131	1,471
定期預金の払戻による収入	4,286	317
有形固定資産の取得による支出	26,905	29,381
有形固定資産の売却による収入	942	2,024
無形固定資産の取得による支出	2,276	2,633
工場建替関連費用の支払額	310	484
投資有価証券の取得による支出	424	198
投資有価証券の売却による収入	-	0
短期貸付金の純増減額（ は増加）	21	84
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 3,367
その他	538	1,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,259	34,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,484	415
長期借入れによる収入	2	-
長期借入金の返済による支出	938	527
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	17
自己株式の取得による支出	18	6
配当金の支払額	12,046	14,365
非支配株主からの払込みによる収入	-	41
非支配株主への配当金の支払額	6	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,508	15,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,605	5,858
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	34,935	8,584
現金及び現金同等物の期首残高	152,934	187,869
現金及び現金同等物の期末残高	1 187,869	1 196,453

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は53社であります。主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、PRO (Taiwan) Procurement Co., Ltd.及びShimano South Asia Pvt. Ltd.については新規設立により、Lazer Sport N.V.及びShimano U.K. Ltd.については株式の取得により、連結の範囲に含めております。

非連結子会社は島野足立(株)等であります。非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び、(株)サンボウ等の関連会社の合計の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産除く)

旧定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産除く)

定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、建物(建物附属設備を含む)については、定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

平成28年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、建物(建物附属設備を含む)及び構築物については、定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場又は予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度末の資本剰余金および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(退職給付に係る負債の割引率の変更)

当社は、期首時点の計算において適用した割引率は1.1%でしたが、第2四半期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,494百万円減少しております。なお、報告セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券	1,904百万円	1,939百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	759百万円	613百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	17,539百万円	16,673百万円
広告宣伝費	9,605百万円	9,659百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	11,793百万円	13,188百万円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価	83百万円	8百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	自転車部品	その他無形固定資産	242百万円
Shimano-Pearl Izumi Softgoods Division Europe GmbH	自転車部品	のれん	120百万円

(経緯)

連結子会社であるDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA) は、取得時に計上したその他無形固定資産について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

またShimano-Pearl Izumi Softgoods Division Europe GmbHの収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

その他無形固定資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.5%で割り引いて算定しております。のれんについては、未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	自転車部品	その他無形固定資産	685百万円
シマノセールス株式会社	全社資産	投資その他資産	184百万円

(経緯)

連結子会社であるDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA) は、取得時に計上したその他無形固定資産について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

また連結子会社であるシマノセールス株式会社が保有していた投資その他資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

その他無形固定資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	355百万円	273百万円
組替調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	355百万円	273百万円
税効果額	109百万円	168百万円
その他有価証券評価差額金	464百万円	105百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24,889百万円	16,141百万円
その他の包括利益合計	24,424百万円	16,246百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	92,720	-	-	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	15	1	-	16

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日の 定時株主総会	普通株式	4,866	52.50	平成26年12月31日	平成27年3月27日
平成27年7月28日 開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成27年6月30日	平成27年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,184	77.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92,720	-	-	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16	0	-	16

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日の 定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年7月26日 開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,184	77.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	190,210百万円 2,340百万円	199,772百万円 3,318百万円
現金及び現金同等物	187,869百万円	196,453百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにLazer Sport N.V.及びShimano U.K.Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	835百万円
固定資産	142百万円
のれん	3,539百万円
流動負債	735百万円
同社株式の取得価額	3,781百万円
支配獲得時までの取得価額	92百万円
同社の現金及び現金同等物	267百万円
段階取得に係る差益	54百万円
差引：同社取得のための支出	3,367百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用車両及び事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	757百万円	494百万円
1年超	1,112百万円	685百万円
合計	1,869百万円	1,180百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定して行う方針です。また、運転資金及び設備資金に必要な資金は主として銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部については外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に従い、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、また、株式については、発行会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に従って経理部が行っており、残高及び評価損益の状況については定期的に経理担当役員等に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	190,210	190,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,918	36,918	-
(3) 投資有価証券	11,765	11,765	-
資産計	238,894	238,894	-
(1) 買掛金	11,392	11,392	-
(2) 短期借入金	7,351	7,351	-
(3) 未払法人税等	12,252	12,252	-
(4) 長期借入金	2,671	2,726	55
負債計	33,667	33,722	55
デリバティブ取引	0	0	-

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	199,772	199,772	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,302	34,302	-
(3) 投資有価証券	11,435	11,435	-
資産計	245,510	245,510	-
(1) 買掛金	12,051	12,051	-
(2) 短期借入金	6,960	6,960	-
(3) 未払法人税等	5,856	5,856	-
(4) 長期借入金	2,014	2,059	44
負債計	26,883	26,927	44
デリバティブ取引	7	7	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	388	372
関係会社株式	1,904	1,939

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	190,210	-	-	-
受取手形及び売掛金	36,918	-	-	-
合計	227,129	-	-	-

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	199,772	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,302	-	-	-
合計	234,075	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	7,351	-	-	-
長期借入金	603	2,068	-	-
リース債務	17	41	-	-
合計	7,972	2,109	-	-

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	6,960	-	-	-
長期借入金	516	1,498	-	-
リース債務	16	27	-	-
合計	7,493	1,525	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,757	4,733	6,023
合計	10,757	4,733	6,023

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,008	1,284	275
合計	1,008	1,284	275

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,500	4,733	5,767
合計	10,500	4,733	5,767

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	934	1,284	349
合計	934	1,284	349

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	388	-	4	4
	ユーロ	251	-	4	4
	日本円	201	-	0	0
合計		841	-	0	0

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	471	-	6	6
	日本円	313	-	0	0
合計		785	-	7	7

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	16,760	16,133
会計方針の変更による累積的影響額	592	-
会計方針の変更を反映した期首残高	16,168	16,133
勤務費用	729	797
利息費用	196	142
数理計算上の差異の発生額	93	1,306
退職給付の支払額	1,019	855
その他	33	3
退職給付債務の期末残高	16,133	17,521

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	13,617	13,555
期待運用収益	68	67
数理計算上の差異の発生額	23	0
事業主からの拠出額	803	827
従業員からの拠出額	54	54
退職給付の支払額	1,012	841
年金資産の期末残高	13,555	13,664

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	144	159
退職給付費用	15	15
その他	0	0
退職給付に係る負債の期末残高	159	175

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,776	17,064
年金資産	13,555	13,664
	2,221	3,400
非積立型制度の退職給付債務	516	631
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,737	4,031
退職給付に係る負債	2,737	4,031
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,737	4,031

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用(注)	674	742
利息費用	196	142
期待運用収益	68	67
数理計算上の差異の費用処理額	69	1,306
簡便法で計算した退職給付費用	15	15
確定給付制度に係る退職給付費用	886	2,139

(注) 従業員からの拠出額を控除しております。

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	54%	-
生命保険一般勘定	34%	34%
現金及び預金	12%	66%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
割引率	1.2%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度285百万円、当連結会計年度220百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	236百万円	239百万円
未払事業税	562百万円	272百万円
役員退職慰労金	175百万円	179百万円
退職給付に係る負債	834百万円	1,135百万円
減価償却	213百万円	219百万円
未実現利益に対する税効果額	1,363百万円	1,302百万円
その他投資有価証券評価損	754百万円	707百万円
ゴルフ会員権評価損	137百万円	128百万円
貸倒引当金	288百万円	273百万円
減損損失	200百万円	229百万円
少額資産償却	232百万円	233百万円
たな卸資産評価損	813百万円	685百万円
その他	920百万円	723百万円
繰延税金資産小計	6,733百万円	6,331百万円
評価性引当額	167百万円	139百万円
繰延税金資産合計	6,566百万円	6,192百万円
繰延税金負債		
連結子会社留保金に係る税効果	85百万円	66百万円
減価償却	1,596百万円	1,251百万円
その他有価証券評価差額金	1,876百万円	1,705百万円
その他	6百万円	98百万円
繰延税金負債合計	3,565百万円	3,122百万円
繰延税金資産純額	3,000百万円	3,069百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	1.7%
税額控除	1.0%	1.8%
海外子会社等の適用税率の差異	9.0%	6.5%
過年度法人税等	0.1%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	0.4%
評価性引当額	0.2%	0.0%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1%	25.6%

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めていた「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「その他」に表示していた0.3%は、「過年度法人税等」0.1%、「その他」0.2%として組み替えております。

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来33%から平成29年1月1日から平成30年12月31日に解消が見込まれる一時差異については31%に、平成31年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は35百万円減少し、法人税等調整額が206百万円、その他有価証券評価差額金が170百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品、ロウイング関連用品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に变更しております。なお、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)に記載のとおり、第2四半期連結会計期間末に退職給付に係る負債の割引率の変更を行っております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「自転車部品」で1,076百万円、「釣具」で409百万円それぞれ減少し、「その他」のセグメント損失は8百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	314,010	64,245	390	378,645	-	378,645
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	314,010	64,245	390	378,645	-	378,645
セグメント利益又は損失()	79,816	5,372	135	85,053	-	85,053
セグメント資産	148,330	32,051	877	181,259	247,821	429,080
その他の項目						
減価償却費	13,407	1,856	46	15,310	-	15,310
のれんの償却額	118	136	-	255	-	255
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,956	419	8	24,385	4,796	29,182

(注) 1 セグメント資産の調整額は、247,821百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,455	63,143	399	322,998	-	322,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	259,455	63,143	399	322,998	-	322,998
セグメント利益又は損失()	57,874	6,842	170	64,546	-	64,546
セグメント資産	143,894	34,178	852	178,925	265,028	443,954
その他の項目						
減価償却費	13,266	1,901	47	15,214	-	15,214
のれんの償却額	194	125	-	319	-	319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,379	2,882	25	23,287	8,395	31,683

(注) 1 セグメント資産の調整額は、265,028百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
34,889	41,519	144,664	139,416	18,155	378,645

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
52,711	6,328	5,029	35,482	2,360	101,913

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
37,004	35,215	123,009	113,517	14,251	322,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
66,326	6,691	5,853	31,661	2,214	112,747

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	362	-	-	362	-	362

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	685	-	-	685	184	869

(注) 調整額184百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	1,031	1,470	-	2,501	-	2,501

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	4,505	1,309	-	5,814	-	5,814

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	3,995円37銭	4,213円74銭
1株当たり当期純利益金額	821円87銭	549円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	371,298	391,381
普通株式に係る純資産額(百万円)	370,385	390,626
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	913	754
(うち非支配株主持分)(百万円)	(913)	(754)
普通株式の発行済株式数(千株)	92,720	92,720
普通株式の自己株式数(千株)	16	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	92,703	92,703

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	76,190	50,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	76,190	50,964
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,704	92,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,351	6,960	1.10	
1年以内に返済予定の長期借入金	603	516	2.94	
1年以内に返済予定のリース債務	17	16	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,068	1,498	2.84	平成30年1月～ 平成32年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	41	27	-	平成30年1月～ 平成33年12月
その他有利子負債 預り金	694	752	1.96	
計	10,776	9,771	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	499	499	500	-
リース債務	13	9	3	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。また、当連結会計年度末における資産除去債務は該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	82,169	166,428	241,677	322,998
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,464	31,608	49,394	68,402
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,355	22,922	36,825	50,964
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	68.56	247.27	397.24	549.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.56	178.71	149.97	152.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,327	11,420
受取手形	678	653
売掛金	¹ 26,828	¹ 21,513
製品	7,719	7,661
仕掛品	11,160	9,551
原材料	1,465	1,296
貯蔵品	317	325
未収入金	¹ 3,006	¹ 2,847
繰延税金資産	1,111	710
その他	2,687	2,424
貸倒引当金	118	60
流動資産合計	73,184	58,346
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,744	38,134
構築物	823	1,474
機械及び装置	6,825	6,705
車両運搬具	68	68
工具、器具及び備品	2,748	3,226
土地	9,837	9,823
リース資産	30	23
建設仮勘定	9,427	5,436
有形固定資産合計	51,506	64,892
無形固定資産		
工業所有権	34	27
ソフトウェア	3,921	3,865
ソフトウェア仮勘定	783	1,814
その他	47	55
無形固定資産合計	4,787	5,763
投資その他の資産		
投資有価証券	10,481	10,361
関係会社株式	12,315	12,513
出資金	24	21
関係会社長期貸付金	4,778	3,446
長期前払費用	588	516
繰延税金資産	695	1,020
その他	1,418	1,491
貸倒引当金	767	778
投資その他の資産合計	29,534	28,593
固定資産合計	85,828	99,248
資産合計	159,013	157,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 14,141	1 6,829
未払金	1 5,902	1 5,434
未払法人税等	6,978	2,780
未払費用	256	247
預り金	1 8,410	1 9,696
賞与引当金	282	287
役員賞与引当金	210	186
返品調整引当金	40	38
その他	377	648
流動負債合計	36,601	26,149
固定負債		
退職給付引当金	2,221	3,400
その他	682	658
固定負債合計	2,903	4,058
負債合計	39,504	30,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,823	5,823
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	71,023	78,878
利益剰余金合計	74,217	82,072
自己株式	90	96
株主資本合計	115,563	123,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,944	3,974
評価・換算差額等合計	3,944	3,974
純資産合計	119,508	127,387
負債純資産合計	159,013	157,594

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	
売上高	2	292,477	2	181,215
売上原価	2	225,256	2	116,803
売上総利益		67,220		64,411
販売費及び一般管理費	1, 2	37,196	1, 2	37,562
営業利益		30,024		26,849
営業外収益				
受取利息	2	385	2	238
受取配当金	2	4,329	2	5,614
その他	2	575	2	336
営業外収益合計		5,291		6,189
営業外費用				
支払利息	2	110	2	133
その他	2	682	2	1,689
営業外費用合計		792		1,822
経常利益		34,522		31,216
特別損失				
工場建替関連費用		312		488
特別損失合計		312		488
税引前当期純利益		34,210		30,727
法人税、住民税及び事業税		10,173		8,274
法人税等調整額		222		229
法人税等合計		10,396		8,503
当期純利益		23,813		22,224

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	58,881	62,075
会計方針の変更による 累積的影響額						379	379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	59,260	62,454
当期変動額							
剰余金の配当						12,051	12,051
当期純利益						23,813	23,813
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11,762	11,762
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	71,023	74,217

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	71	103,441	3,502	3,502	106,943
会計方針の変更による 累積的影響額		379			379
会計方針の変更を反映し た当期首残高	71	103,820	3,502	3,502	107,323
当期変動額					
剰余金の配当		12,051			12,051
当期純利益		23,813			23,813
自己株式の取得	18	18			18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			441	441	441
当期変動額合計	18	11,743	441	441	12,185
当期末残高	90	115,563	3,944	3,944	119,508

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金		
当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	71,023	74,217
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	71,023	74,217
当期変動額							
剰余金の配当						14,369	14,369
当期純利益						22,224	22,224
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,855	7,855
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	78,878	82,072

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	90	115,563	3,944	3,944	119,508
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	90	115,563	3,944	3,944	119,508
当期変動額					
剰余金の配当		14,369			14,369
当期純利益		22,224			22,224
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			30	30	30
当期変動額合計	6	7,848	30	30	7,878
当期末残高	96	123,412	3,974	3,974	127,387

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
製品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法
貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く)
旧定率法
部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法
また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、旧定額法
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法
また、建物(建物附属設備は含む)については、定額法
平成28年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法
また、建物(建物附属設備は含む)及び構築物については、定額法
なお、主な償却期間は以下のとおりであります。

建物	7～50年
有形固定資産その他(機械及び装置)	9～10年

リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
無形固定資産
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用
定額法
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
返品調整引当金
返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に費用処理する方法を採用しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として為替予約を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表および1株当たり情報に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付引当金の割引率の変更)

当社は、期首時点の計算において適用した割引率は1.1%でしたが、第2四半期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%に変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,494百万円減少しております。

(海外取引変更に伴う売上高計上方法の変更)

従来、当社は自転車部品の海外取引の一部について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当事業年度より売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。

これは、当事業年度より、海外取引の一部において当社が海外工場から製品を仕入れ、海外得意先に販売、資金回収を行っていた同取引契約を見直し、海外工場が直接海外得意先への製品販売、資金回収を行う契約に変更したためです。

これに伴い、当社が担う機能を見直した結果、取引仲介機能となったため、純額で売上計上する方法によっております。

この変更により従来の計算方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高及び売上原価はそれぞれ68,330百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	10,814百万円	9,134百万円
短期金銭債務	20,132百万円	13,372百万円

2 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
Shimano Australia Fishing Pty. Ltd.	155百万円	- 百万円
Shimano Oceania Holdings Pty. Ltd.		
Shimano Australia Cycling Pty. Ltd.	124百万円	- 百万円
Shimano New Zealand Ltd.		
Shimano Oceania Holdings Pty. Ltd.	297百万円	291百万円
Shimano Australia Fishing Pty. Ltd.	527百万円	- 百万円
Shimano New Zealand Ltd.	165百万円	162百万円
計	1,270百万円	453百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
広告宣伝費	4,443 百万円	5,216 百万円
関係会社手数料	6,259 百万円	5,268 百万円
給料及び手当	5,225 百万円	5,163 百万円
減価償却費	1,560 百万円	1,975 百万円
基礎研究費	5,929 百万円	5,884 百万円
おおよその割合		
販売費	57 %	55 %
一般管理費	43 %	45 %

給料及び手当に賞与が前事業年度は1,833百万円、当事業年度は1,734百万円含まれております。

2 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	66,357 百万円	51,288 百万円
仕入高	127,170 百万円	23,590 百万円
支払手数料・保管料他	7,857 百万円	6,693 百万円
営業取引以外の取引高	4,176 百万円	5,376 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 11,462百万円 関連会社株式 852百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 11,462百万円 関連会社株式 1,051百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	93百万円	89百万円
未払事業税	518百万円	246百万円
役員退職慰労金	175百万円	158百万円
退職給付引当金	710百万円	1,020百万円
その他有価証券評価損	589百万円	552百万円
ゴルフ会員権評価損	137百万円	128百万円
貸倒引当金	275百万円	252百万円
減損損失	200百万円	145百万円
少額資産償却	220百万円	226百万円
たな卸資産評価損	254百万円	265百万円
その他	486百万円	348百万円
繰延税金資産合計	3,663百万円	3,434百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,856百万円	1,703百万円
繰延税金負債合計	1,856百万円	1,703百万円
繰延税金資産純額	1,807百万円	1,730百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	5.5%
税額控除	2.8%	3.9%
過年度法人税等	0.1%	2.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2%	0.8%
その他	0.4%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%	27.7%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33%から平成29年1月1日から平成30年12月31日に解消が見込まれる一時差異については31%に、平成31年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異については30%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は24百万円減少し、法人税等調整額が195百万円、その他有価証券評価差額金が170百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	21,744	17,634	11	1,233	38,134	14,765
	構築物	823	778	8	118	1,474	2,127
	機械及び装置	6,825	2,087	48	2,159	6,705	18,200
	車両運搬具	68	30	0	30	68	131
	工具、器具及び備品	2,748	3,546	64	3,004	3,226	25,452
	土地	9,837	23	37	-	9,823	-
	リース資産	30	3	-	9	23	40
	建設仮勘定	9,427	18,347	22,338	-	5,436	-
	計	51,506	42,451	22,510	6,555	64,892	60,717
無形固定資産	工業所有権	34	-	-	6	27	-
	ソフトウェア	3,921	1,194	0	1,250	3,865	-
	ソフトウェア仮勘定	783	1,899	869	-	1,814	-
	その他	47	10	-	2	55	-
	計	4,787	3,104	869	1,260	5,763	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新工場関連	12,581百万円
	物流設備関連	3,768百万円
機械及び装置	生産用機械	2,087百万円
工具、器具及び備品	生産用金型	2,779百万円
建設仮勘定	新工場関連	9,581百万円
	物流設備関連	3,799百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	886	85	133	839
賞与引当金	282	287	282	287
役員賞与引当金	210	186	210	186
返品調整引当金	40	38	40	38

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.shimano.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第109期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成28年4月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく提出

(3) 内部統制報告書

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第110期第1四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年5月12日関東財務局長に提出。

第110期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月10日関東財務局長に提出。

第110期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月16日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 加 賀 谷 剛
業務執行社員

代表社員 公認会計士 船 越 啓 仁
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シマノの平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シマノが平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月16日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 加 賀 谷 剛
業務執行社員

代表社員 公認会計士 船 越 啓 仁
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。